



# JICA 2009

事業評価年次報告書 アウトライン

# JICA

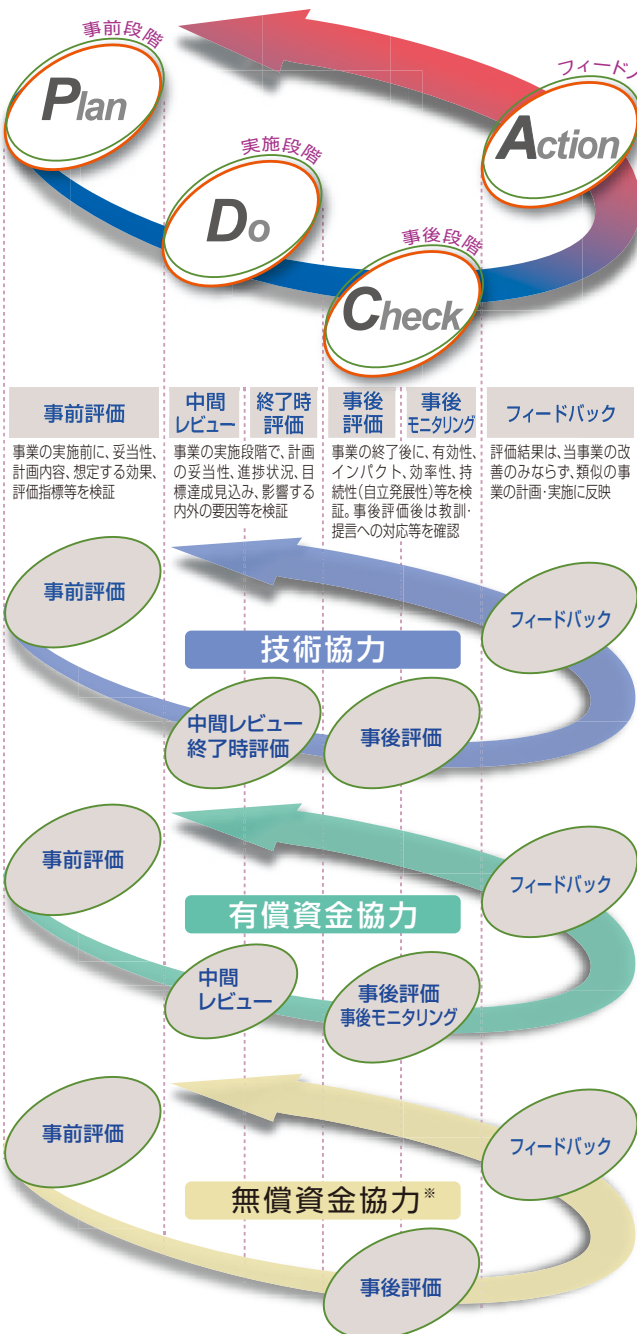
# JICAにおける評価のしくみ

(P.8)

JICAでは、技術協力、有償資金協力、無償資金協力それぞれのプロジェクトのPDCAサイクルを活用した事業評価を行うことにより、事業のさらなる改善と国民への説明責任を十分に果たすしくみを導入しています。

## 1 プロジェクトのPDCAサイクルに沿った一貫した評価

PDCAサイクルとは、Plan、Do、Check、Actionの4ステップからなる活動の継続的改善をはかるマネジメントサイクルです。JICAの事業評価は、援助スキームにかかわらず、プロジェクトのPDCAサイクルと一体不可分の関係にあります。援助スキームの特性、具体的には支援の期間、効果発現のタイミング等を反映しつつも、プロジェクトの事前段階から、実施、事後の段階、フィードバックに至るまで、一貫した枠組みによる評価を実施しています。このようにPDCAサイクルの各段階で評価を行うことにより、プロジェクトの開発成果の向上に努めています。



## 2 3つの援助スキームで整合性のある手法・視点による評価

JICAでは、援助スキーム横断的な手法・視点による評価のしくみを構築しています。2009年度からJICAに移管された無償資金協力の評価を加え、3つの援助スキームで整合性のある評価のしくみを確立していきます。

援助スキームの特性に考慮しつつも、基本的な枠組みを共通にすることで、一貫した考え方による評価の実施と評価結果の活用をめざします。

具体的には、上に示したような①プロジェクトのPDCAサイクルに沿ったプロジェクトの各段階の評価、②OECD-DAC(経済協力開発機構/開発援助委員会)による国際的なODA評価の視点である「DAC評価5項目」による評価、③レーティング制度等の開発による、統一された評価結果の公表、等がそれに該当します。

### DAC評価5項目による評価の視点

<b>妥当性 (relevance)</b>	プロジェクトの目標は、受益者のニーズと合致しているか、問題や課題の解決策としてプロジェクトのアプローチは適切か、相手国の政策や日本の援助政策との整合性はあるかなどの正当性や必要性を問う。
<b>有効性 (effectiveness)</b>	プロジェクトの実施によって、プロジェクトの目標が達成され、受益者や対象社会に便益がもたらされているかを問う。
<b>効率性 (efficiency)</b>	プロジェクトの投入と成果の関係に着目し、投入した資源が効果的に活用されているかなどを問う。
<b>インパクト (impact)</b>	プロジェクトの実施によってもたらされる、長期的な効果、波及効果、上位目標の達成度合い等を問う。
<b>持続性・自立発展性 (sustainability)</b>	プロジェクトで発現した効果が、協力終了後においても持続し発展しているかを問う。

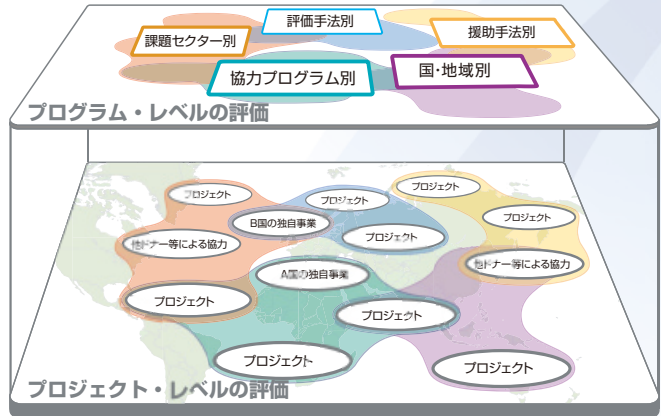
\* 無償資金協力の評価については移管された部分につき、2009年度から事後評価を含めJICAが実施。

JICAにおける評価の  
しぐみの特徴は、  
右記の5つに集約できます。

- 1) プロジェクトのPDCAサイクルに沿った一貫した評価
- 2) 3つの援助スキームで整合性のある手法・視点による評価
- 3) プログラム・レベルの評価による横断的・総合的な評価
- 4) 客観性と透明性を確保した評価
- 5) 評価結果の活用を重視する評価

### 3) プログラム・レベルの評価による横断的・総合的な評価

DACでは、プログラム評価は「地球規模、地域別、国別、分野別等の開発目標を達成するために整理された一連のインターベンションの評価」と定義されています。プログラム評価では、特定の開発課題(初等教育、母子保健等)や協力形態(市民参加協力事業、災害緊急援助事業等)をテーマとして、複数のプロジェクトを取り上げて総合的かつ横断的に評価・分析します。同じテーマに属する個別プロジェクトを特定の切り口から評価することにより、共通する提言・教訓を抽出することを目的として実施しています。今後は、特定の開発課題や協力形態に加え、国・地域や援助手法などもテーマに加えて評価を行うとともに、途上国の特定の中・長期的開発課題達成を支援するための戦略的枠組みとして取り組んでいる「協力プログラム」を対象とした評価の実施についても進めていきます。



### 4) 客観性と透明性を確保した評価

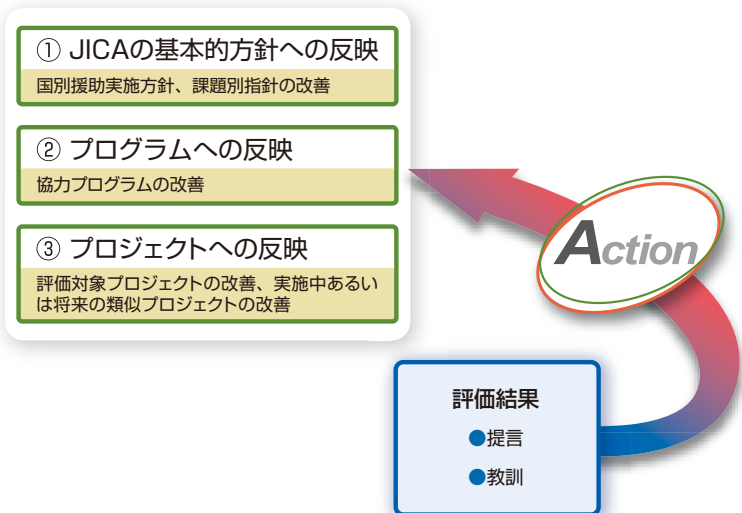
JICAが行う事業評価では、評価の客観性と透明性を確保するための取り組みを行っていきます。各援助スキームに共通して、事業実施の効果を客観的な視点で検証することが求められる事後評価では、すでにJICAの外部の評価者による評価(外部評価)を取り入れており、さらに評価結果は、JICAウェブサイトで公開しています。今後もさらに評価の客観性、透明性が高まるような取り組みを進めていきます。

また、評価の質および評価結果の客観性の向上をはかるため、外部有識者により構成される外部有識者事業評価委員会において、評価の方針や、評価体制、制度全般等に関する助言を得ており、外部者の視点が事業評価の制度に反映されるしぐみを構築しています。

### 5) 評価結果の活用を重視する評価

JICAの事業評価は評価を行うだけでなく、プロジェクトの各段階の評価結果がPDCAサイクルの「Action」につながるようにフィードバック体制を強化していきます。対象プロジェクトの改善に関する提言、実施中あるいは将来の類似プロジェクトに対する教訓のフィードバックに加え、今後はJICAの協力プログラムや、JICAの協力の基本的方針である国別援助実施方針、課題別指針等へのフィードバックをさらに強化していきます。

また、相手国政府への評価結果のフィードバックや評価自体の合同実施などにより評価結果が相手国政府のプロジェクト、プログラム、開発政策等の上位政策に反映されるよう努めています。



評価結果は、JICA ウェブサイトで公開しています。  
<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/index.html>

# PDCAサイクルに沿ったプロジェクト・レベルの

Plan

## 事前段階の評価

事業の事前段階で、事業の妥当性や有効性、事業内容等を検証するために、事前評価を実施しています。

2008年度の評価実績

技術協力	86件
円借款	53件
無償資金協力	27件 (外務省実績)

技術協力事業の例：事前評価



### 流域灌漑管理および 開発能力改善プロジェクト

カンボジア

#### 対象地域の状況(事業の背景)

カンボジアでは長期にわたる内戦により実践的技術・経験をもつ灌漑技術者が著しく減少している上に灌漑技術者育成の制度・組織はきわめて脆弱な状況であり、灌漑施設の多くが管理不全、機能低下の問題に直面している。

#### 事業の内容

- 上位目標：対象地域において適切な灌漑事業を通じた効率的な水資源管理が実現することにより、農業生産が安定する。
- プロジェクト目標：対象地域において、灌漑事業が適切に計画、実施、管理される。
- 事業の活動：
  - 灌漑技術センター(TSC)の機能強化に向けた活動
  - TSCの技術支援体制構築に向けた活動

#### JICAが支援する必要性・妥当性

カンボジアの開発政策において「水資源・灌漑管理」は優先課題と位置づけられ、またわが国の対カンボジア援助方針においても灌漑施設の整備等の協力を重視しており、支援の妥当性は高い。

円借款事業の例：事前評価



### グワハティ上水道整備事業

インド

#### 対象地域の現状と課題

インド北東部アッサム州の中核都市グワハティ市では、急速な産業発展と人口流入による上水需要のひっ迫が深刻であり、料金体系や徴収体制の整備、上水設備の適切な維持管理手法の導入等も急務となっている。

#### 事業の内容

- 上水道設備の整備：取水設備・浄水場・配水池・送配水網の建設と水道メーター等の設置
- コンサルティング・サービス：上水道設備建設に関する支援のほか、新設される水道公社の組織能力開発に関する支援

#### 事業の妥当性・必要性

都市部全人口への上水供給はインドの政策目標のひとつであり、また急増する都市人口に配慮した安全で安定的な水供給と公衆衛生の改善に向けた本事業は、わが国の対インド国別援助計画の内容とも合致している。

Do

## 実施段階の評価

事業の実施段階において、計画の妥当性や目標の達成見込み、影響する内外の要因等を検証するため、中間レビューおよび終了時評価を実施しています。

2008年度の評価実績

技術協力(中間レビュー)	61件
技術協力(終了時評価)	115件
円借款(中間レビュー)	6件

技術協力事業の例：終了時評価



### 東北ブラジル 健康なまちづくりプロジェクト

ブラジル

#### 事業の目的

- 上位目標：ペルナンブコ州において、「健康なまちづくり」が実践された地域の住民の生活の質が改善される。
- プロジェクト目標：ペルナンブコ州において、住民と行政がともに「健康なまちづくり」を行うしくみができる。



プロジェクトで導入した参加型問題解決ワークショップ

#### 終了時評価の結果

- 妥当性：プロジェクト目標は、貧困削減と住民の生活の質の向上をめざすペルナンブコ州の開発戦略、パイロット市町村の住民のニーズ、日本の対ブラジル援助方針に整合しており、妥当性は高い。
- 有効性：「健康なまちづくり」のしくみをサポートする支援機関の能力向上、市町村の現場レベルの実施能力の向上によって「健康なまちづくり」のしくみが構築されつつあり、他地域への普及も進んでいる。有効性は高い。

円借款事業の例：中間レビュー



### タンジュンプリオク港 緊急リハビリ事業

インドネシア

#### 事業の目的

- 首都ジャカルタ北部に位置するタンジュンプリオク港の航路拡幅、増深等の改良により、船舶交通の効率化をはかり、今後の需要増大に対応できる国際的ハブ港としての機能を拡充する。



タンジュンプリオク港 コンテナターミナル

#### 中間レビューの結果

- 妥当性の再検証：本事業の内容はインドネシアの国家開発計画や運輸省戦略計画に合致しており、タンジュンプリオク港のコンテナ取扱量は年々増加し容量限界をすでに超過していることから、政策・施策レベル、開発ニーズレベルの双方において妥当性は依然高い。
- 有効性を測定する運用効果指標：貨物量については、事後評価時に公式文書から入手可能な関連指標を参照し、既存の指標を補完することが望ましい。

# 評価とプログラム・レベルの評価の事例



## 事後段階の評価

2008年度の評価実績	
技術協力(事後評価)	31件
円借款(事後評価)	52件
円借款(事後モニタリング)	11件
無償資金協力(事後評価)	66件 (外務省実施)
	2件 (JICA協行実施)

終了した事業を総合的に評価し、終了後も有効性やインパクトが発現しているか等を検証するため、事後評価および事後モニタリングを実施しています。

### 技術協力事業の例：事後評価



#### 省エネルギープロジェクト

トルコ

##### 事業の目的

- 上位目標：エネルギー診断を実施した工場において、エネルギー原単位が減少する。
- プロジェクト目標：研修、工場診断、政策策定および広報普及など、省エネルギーセンター(NECC)の能力が強化される。

##### 事後評価の結果

- インパクト：NECCによる工場診断が工場のエネルギー消費量の削減や省エネに対する意識向上につながったことや、エネルギー管理者研修の受講生のうち、69%が何らかの省エネ活動を実践していることが確認された。
- 自立発展性：2007年の省エネ法成立に伴い、エネルギー管理者配置義務のある工場が増え、予算も増加傾向にあり、新規トレーナー育成と研修外注化の取り組みが行われている。しかし、新しい省エネ分野に取り組むための技術導入が必要な部分もある。

### 円借款事業の例：事後モニタリング



#### 園芸作物処理設備建設事業

ケニア

##### 事後モニタリング対象となった背景

- 事後評価時の有効性：本事業の計画段階から施設完成までの間の園芸作物産業を取り巻く環境が著しく変化したことにより、建設された予冷・保冷施設全体の利用状況が十分ではないことが指摘された。
- 事後評価時の持続性：本事業の収支状況を改善していく必要性が指摘された。

##### 事後モニタリングの結果

- 有効性：ビジネスモデルを変更し、現在は、利用者への施設貸与が中心となっている。以降、複数の輸出業者による利用のほか、農民(グループ)への技術指導の場として、利用状況は改善傾向にある。
- 持続性：施設利用率の改善を優先し、政府からの補助金を受けながら運営を行っている。



ナイロビ園芸センター

## プログラム・レベルの評価

特定のテーマや開発目標を切り口としてJICAの協力を総合的に評価・分析し、将来のより効果的な協力の計画・実施に役立てています。

2008年度の評価実績

技術協力(協力プログラムの評価)	3件
技術協力(テーマ別評価)	4件
円借款(テーマ別評価)	4件

### 協力プログラムの評価

#### 砒素汚染対策プログラム

バングラデシュ

##### 評価のテーマ

バングラデシュの砒素汚染対策におけるJICAの協力の成果を総合的に検証し、プログラムの協力方針について提言・教訓を抽出する。

##### 評価の結果および提言・教訓

- プログラムはバングラデシュの政策およびわが国の援助指針と整合しており、妥当性は高い。
- バングラデシュ政府、ドナー、NGO等との連携を維持しつつ成果のスケールアップと同国「砒素緩和実施計画」の達成をめざす協力シナリオは高く評価された。
- これまでのパイロット的支援から現地リソースを中心としたより汎用性の高いモデルの確立をめざし、あわせて政策支援重視に向けた協力体制の整理、出口戦略を検討することなどが提言された。
- また、外部要因についての慎重な検討、成果の波及性を確保するしくみをプログラムに組み込むことの重要性が確認された。

### テーマ別評価

#### プログラム評価手法検討のためのM/Pの試行的評価

ザンビア

##### 評価のテーマ

過去に実施した地域総合開発マスタープランにより提案された案件群を擬似プログラムとして評価し、プログラム評価手法に関する提言・教訓を抽出する。

##### 評価の成果

- ベースラインデータの収集は重要であり、キャパシティ・ディベロップメントの一環として基礎データ整備への支援を組み込む必要がある。また、地域総合開発の場合、人口動態予測が戦略実現上重要となる。
- プログラムに定期的モニタリングを組み入れることで、外部要因の変化に対応して計画を修正することが可能となる。なお、モニタリング実施の際には、実施機関の負担も考慮し、援助協調の枠組みを活用し、合同で調査や評価を実施することが望ましい。

# 円借款事業の事後評価結果について



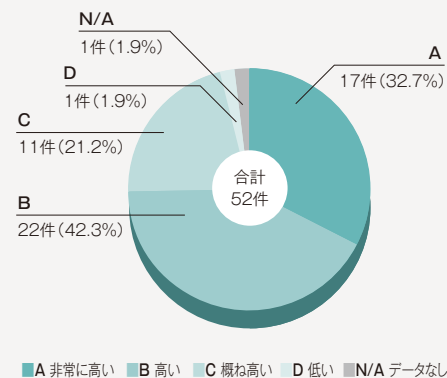
円借款事業の事後評価は、事業の完成後原則2年目に、すべての案件に対し、外部評価者がDAC評価5項目すべての視点から評価を実施しています。2008年度は、おもに2006年度に完成した案件を中心に52件を評価対象としました。

## レーティング結果

● 円借款事業の事後評価結果は、2004年度公表の個別評価から、「A(非常に高い)」「B(高い)」「C(概ね高い)」「D(低い)」の4段階でレーティングを行っています。レーティングでは、事業の①妥当性、②有効性(インパクト)、③効率性、④持続性について個別に評価し、その結果をもとにレーティング・フローチャートに従い総合評価を行っています。

● 2009年度公表の対象事業52件では、Aが17件(32.7%)、Bが22件(42.3%)、Cが11件(21.2%)、Dが1件(1.9%)となります。

レーティングの分布 (2009年度公表分評価結果)



## 円借款事業の事後評価レーティング結果 (P.31)

国名	番号	事業名	妥当性	有効性	効率性	持続性	総合評価
インド	1	送配電システム改良/小水力発電建設事業	a	b	b	b	C
	2	北部送電網整備事業	a	a	b	a	A
インドネシア	3	海員学校整備事業	a	b	b	b	C
	4	幹線道路補強事業(2)	a	a	c	a	B
	5	ジャワ・バリ系統基幹送電線建設事業(1)~(3)	a	a	b	b	B
	6	スマトラ東海岸道路建設事業	a	a	c	a	B
	7	多目的ダム発電事業	a	a	b	a	A
	8	チタリック川流域保全林造成事業	a	a	b	b	B
	9	東部インドネシア中小港湾開発事業	a	b	b	b	C
	10	パダン新空港開発事業	a	a	b	b	B
	11	フェリーターミナル整備事業	a	b	b	b	C
	12	防災船調達事業	a	b	b	b	C
	13	ルヌ水力発電及び関連送電線建設事業(1)~(3)	a	a	b	a	A
ウズベキスタン	14	地方通信網拡充事業(1)(2)	a	b	b	a	B
	15	職業高等学校拡充事業	a	b	b	b	C
キルギス	16	ビシュケク-オシユ道路改修事業(1)(2)	a	a	b	b	B
スリランカ	17	コロンボ港改善事業(1)(2)、コロンボ港緊急改良事業	a	a	b	c	C
	18	コロンボ北部上水道事業	a	b	b	a	B
	19	送電網整備事業(2)	a	a	b	b	B
	20	大コロンボ圏水辺環境改善事業(2)(3)	a	b	a	c	C
	21	電力セクター改革プログラム*	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	22	配電網増強事業	a	a	b	b	B
	23	貧困緩和とマイクロファイナンス事業	a	a	b	b	B
タイ	24	地方幹線道路網改良事業(3)	a	b	a	a	A
	25	日・タイ技術移転事業	a	a	a	b	A
中国	26	営口市上水道整備事業	a	a	b	a	A
	27	河南新郷-鄭州高速道路建設事業	a	a	b	a	A
	28	重慶市上水道整備事業	a	a	b	a	A
	29	唐山市上水道整備事業	a	b	b	a	B
パキスタン	30	ガジ・パロ-タ水力発電所建設事業(1)(2)	a	a	b	a	A
	31	カラチ上水道改善事業	a	a	b	c	C
バングラデシュ	32	農村電化事業(フェーズV-B)	a	a	b	b	B
	33	配電網拡充及び効率化事業	a	a	b	b	B
フィリピン	34	幹線道路網整備事業(3)	a	a	b	b	B
	35	漁業資源管理事業	a	a	b	b	B
	36	地方都市水道整備事業(3)~(5)	a	a	b	b	B
	37	ティウイ地熱発電所改修事業	a	b	c	b	D
	38	内航海運近代化事業(2)	a	a	b	a	A
	39	貧困地域初等教育事業	a	a	a	b	A
	40	マクバン地熱発電所改修事業	a	a	c	a	B
	41	メトロマニラ大都市圏交通混雑緩和事業(1)~(3)	a	b	b	b	C
ベトナム	42	南部沿岸無線整備事業	a	a	b	a	A
	43	ハムアン・ダーミー水力発電所建設事業(1)~(4)	a	a	b	a	A
	44	フーミー-ホーチミン市500kV送電線建設事業	a	a	b	a	A
マレーシア	45	ポートディクソン火力発電所リハビリ事業	a	a	b	a	A
チュニジア	46	4都市下水整備事業	a	b	b	a	B
コロンビア	47	ボゴタ上水道整備事業	a	a	b	a	A
ブラジル	48	チエテ川流域環境改善事業	a	a	b	b	B
ペルー	49	エルニーニョ被災道路修復事業	a	a	b	b	B
	50	山岳地域・貧困緩和と環境保全事業(2)	a	b	b	b	C
	51	リマ-カヤオ上下水道整備事業	a	a	b	a	A
ポスア-ヘルツェゴビナ	52	緊急電力整備事業	a	a	b	b	B

\* スリランカ「電力セクター改革プログラム」は、融資の条件が一部満たされず、中断されることになったため、レーティングを付していません。

\*\* 各案件の詳細は個別の事業評価報告書をご覧ください。  
(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)

## 評価結果の事例

### タイ「日・タイ技術移転事業」 (P.49)

#### 事業概要

首都バンコクに位置するチュラロンコン大学の理学部・工学部を対象に、教員の学術水準の向上および教育・研究施設の拡充を行うことで、科学技術教育および研究開発活動のレベルアップをはかり、もってタイの工業開発の促進に資することを目的とする。

#### 評価結果

本事業により理学部・工学部とも博士号をもつ教員数が事業前の44%から70%に増加したことが確認されるとともに、30以上のコースが新設され、93コースで授業内容が改善されました。2008年の国際ジャーナル掲載論文は理学部231報、工学部136報に増加し、理学部・工学部による企業の研究開発活動への寄与も認められるなど、本事業は総じて非常に高い評価を得ました。



チュラロンコン大学理学部

### ベトナム「南部沿岸無線整備事業」 (P.54)

#### 事業概要

ベトナム南部の沿岸無線通信局において、GMDSS(海上における遭難および安全に関する世界的な制度)を整備することにより、国内外の航路を航行する船舶の安全確保および海難事故への迅速な対応をはかり、もって海運・漁業の振興に寄与することを目的とする。

#### 評価結果

SOLAS条約<sup>\*1</sup>およびSAR条約<sup>\*2</sup>の規定の遵守が可能となったほか、通信エリアが拡大し、ほぼすべての海域の大型船舶ならび近海の小型船舶との通信が可能となりました。また、沿岸無線通信局が提供する航行警報、搜索救助情報、気象・天気予報等の情報は倍増し、沿岸通信無線システムにより支援を受けた海事施設の数も約10倍となりました。本事業はベトナムにおける搜索救助活動の強化と海運部門の投資・開発の環境整備に一定の貢献を果たしており、その評価は非常に高いといえます。



ホーチミン市沿岸無線局

\*1 SOLAS(Safety of Life at Sea)条約:海上における人命の安全のための国際条約

\*2 SAR(Search and Rescue)条約:海上における搜索および救助に関する国際条約

## 改善が必要な事業 (レーティング結果がDとなった事業)

### フィリピン「ティウィ地熱発電所改修事業」 (P.34)

#### 問題点

本事業の妥当性は高く、一定の発電量回復がみられたものの、蒸気の量が十分ではないため、予定スコープの一部の改修が行われず、改修が行われた発電設備についても設備利用率が当初目標値の約半分にとどまっていた。また、審査から実際の改修工事までに長期間を要したという効率性の問題や、今後の蒸気量確保への懸念という持続性の問題もありました。

#### 教訓・提言

燃料源の確保について適切な対策を講じるべきであったこと、フィリピン政府の強いコミットメントにより事業の実施促進がなされるべきであったことが指摘されました。



ティウィ地熱発電所

# 技術協力プロジェクトの事後評価結果について

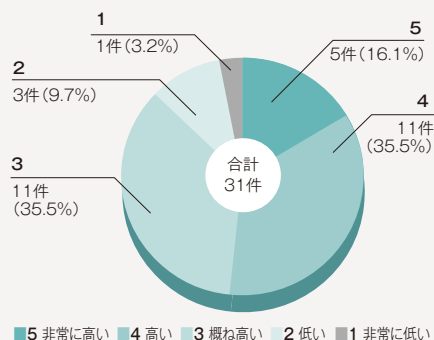


2008年度から技術協力事業の事後評価は、協力終了後、原則3年以内に協力総額2億円以上の案件に対し、外部評価者がDAC評価5項目すべての観点から評価を実施することになりました。2008年度は、2005年度に終了した技術協力プロジェクトを中心に31件を評価対象としました。

## レーティング結果

- レーティング(格付け)は、DAC評価5項目と総合評価を5段階(1:「非常に低い」～5:「非常に高い」)で表したものです。本報告書においては、わかりやすくするために、便宜的に総合評価を4段階(A～D)に置き換えて表示をしています。レーティング手法・プロセスには試行的な部分もありますが、今後はこうした試行的取り組みによって判明した課題を解決した上でさらに制度の改善を進めます。
- 2009年度公表の対象事業31件では、総合評価が3(普通)以上の案件が27件(87%)あり、概ね期待されていた効果が発現していたと判断できます。

## 総合評価



## 技術協力プロジェクトの事後評価レーティング結果(試行) (P.33)

国名	番号	事業名	妥当性	有効性	効率性	インパクト	持続性	総合評価	A-D表記
カンボジア	1	母子保健フェーズ2	4	3	3	3	4	3	B
カザフスタン	2	セミパラチンスク地域医療改善計画	5	4	4	5	5	5	A
タイ	3	水管理システム近代化計画	2	2	2	2	2	2	C
中国	4	安徽省プライマリヘルスケア技術訓練センター	4	3	2	3	4	3	B
	5	日中友好医薬品安全性評価管理センター	4	2	2	3	5	3	B
ネパール	6	地域の結核と肺の健康	5	4	3	4	4	4	A
	7	村落振興・森林保全計画II	5	4	5	5	5	5	A
ベトナム	8	道路建設技術者養成計画	4	4	5	4	5	5	A
	9	ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画	5	5	4	4	5	5	A
マレーシア	10	労働安全衛生能力向上計画	5	5	5	3	4	4	A
ミャンマー	11	ハンセン病対策・基礎保健サービス改善	5	4	4	4	4	4	A
モンゴル	12	家畜感染症診断技術改善計画	3	4	4	4	4	4	A
エジプト	13	小学校理数科教育改善プロジェクト★	3	2	3	2	2	2	C
チュニジア	14	電気・電子技術者育成計画	5	4	4	4	4	4	A
モロッコ	15	農業機械化研修センター計画	4	4	4	4	2	3	B
エチオピア	16	アレムガナ道路建設機械訓練センター	5	3	2	4	4	4	A
ザンビア	17	エイズ及び結核対策★	5	3	3	3	2	4	A
セネガル	18	安全な水とコミュニティ支援活動★	4	2	2	2	3	3	B
タンザニア	19	ソコイネ農業大学地域開発センター	4	3	3	3	3	3	B
アルゼンチン	20	ベヘレイ増養殖研究開発計画	3	4	4	2	4	4	A
コスタリカ	21	生産性向上プロジェクト	5	4	4	3	3	4	A
ドミニカ共和国	22	灌漑農業技術改善計画プロジェクト	5	4	3	4	4	4	A
パナマ	23	パナマ運河流域保全プロジェクト	5	4	4	2	3	3	B
パラグアイ	24	酪農を通じた中小規模農家経営改善計画★	1	2	3	1	1	1	D
バルバドス	25	カリブ災害管理プロジェクト	4	4	2	2	3	3	B
ブラジル	26	セラード生態コリドー保全計画★	3	2	1	2	2	3	B
ブラジル	27	トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画★	2	1	1	2	2	2	C
ボリビア	28	小規模農家向け優良稲種子普及計画	5	4	4	4	4	4	A
フィジー	29	南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化	4	3	3	2	4	3	B
ミクロネシア	30	漁業訓練計画	2	3	3	2	4	3	B
トルコ	31	省エネルギープロジェクト	5	5	4	4	5	5	A

※ ★案件については、事業担当部として事後評価後の状況をふまえた現時点で判断し、評価結果とは異なる解釈等があり、詳細は個別の事後評価報告書をご覧ください。  
(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



## 評価結果の事例

### カザフスタン「セミパラチンスク地域医療改善計画」 (P.35)

#### 事業概要

放射線被害の理解向上、段階的診断に向けた体制の整備、診断情報の活用を通じて、対象地域住民の診断サービスへのアクセスを改善し、地域医療体制の改善をはかることを目的とする。

#### 評価結果

対象地域住民に対する一次スクリーニングから確定診断までの一連の検診体制が確立され、プロジェクト終了後の期間も含めると、約2万5000人が一次スクリーニングをうけ、98人の特定疾患患者が確定されました。プロジェクトが導入した精度の高い細胞診断方法であるパニコロウ法は省令により標準化され、放射線由来の特定疾患の発見率が協力終了後も伸び続けています。また、外科手術率は増加し、術後悪化率、死亡率、妊産婦死亡率はそれぞれ低下しています。さらに、カザフスタン政府は医療サービスの国家による保障を決め、プロジェクトに関与したカザフスタン職員も定着し、一次スクリーニングのための予算が増加しています。このように、地域の一般保健医療水準は改善している傾向にあり、本プロジェクトは所期の目的を達成し、持続性も高いと評価されました。



国立医学アカデミー付属病院の細胞診断用顕微鏡

### ドミニカ共和国「灌漑農業技術改善計画プロジェクト」 (P.59)

#### 事業概要

灌漑の水管理、施設維持管理、栽培に関する研修教材および体制を整備することにより、灌漑農業の技術・知識の向上に寄与し、水利組合による灌漑施設管理を推進することを目的とする。

#### 評価結果

本事業で実施した研修を通じて、水管理技術、栽培技術の習得・活用がなされ、プロジェクト対象灌漑区におけるコメの平均収量が向上したほか、水利費徴収率が上がるなど、対象灌漑区の水利組合の運営能力の改善が認められました。プロジェクト終了後、水利庁が全国の水利組合を対象に灌漑施設移管を目的とした研修・指導を行うなどの活動を実施した結果、全国32水利組合連合のうち31連合で自立的な灌漑施設運営が可能となりました。プロジェクトで開発された研修カリキュラム・教材は農民のニーズに応じて逐次更新されるなど、プロジェクトはその効果(インパクト)、持続性の面で高く評価されました。



リンコンダム試験圃場にて水深を測る水利庁技術者

## 改善が必要な事業 (レーティング結果がDとなった事業)

### パラグアイ「酪農を通じた中小規模農家経営改善計画」 (P.34)

#### 問題点

実施機関職員の能力向上は確認されたものの、当初作成する予定であった国家酪農振興計画は上位官庁により独自に策定され、本プロジェクトではその実施計画の策定にとどまる等、所期の目標を達成したとはいえませんでした。

また、プロジェクトの支援対象であった中小酪農家の実態は、事前の調査では十分把握されておらず、プロジェクト活動の一環としてその実態を調査・把握しましたが、2年間という短いプロジェクト期間では、計画を修正し、その計画に基づいて活動を実施していく余裕がなかったことも課題として挙げられました。

#### 教訓・提言

プロジェクト開始前にあらかじめターゲットグループの実態や対象セクターの政策・制度、関係機関に関する詳細な情報収集・分析を行い、それらをふまえた適切なアプローチが不可欠であることが指摘されました。

# 評価の改善・向上に向けた取り組み

JICAは、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3スキームをになう組織として、評価の拡充・強化に向け、さまざまな取り組みを進めています。

## 取り組み・1 統合のメリット・効果を発現させるための評価の地盤固め

(P.19)

- 2008年度からは無償資金協力を含めた3スキームにおいて一定規模以上の全案件の事後評価について外部評価を導入し、評価の透明性と客観性を確保するなど、3スキーム間での評価手法や制度の統合を進めています。
- また、円借款プロジェクト中心に採用していたインパクト評価手法の技術協力プロジェクトへの応用を進めたり、技術協力および有償資金協力案件に用いてきた事前評価、事後評価の手法や制度を無償資金協力案件にも導入して3スキームについてほぼ同様の方式で事前、事後評価を行うようにしました。
- JICAの事業評価は、その結果をよりわかりやすく提示するためにレーティング(格付け)を行い、公表しています。これまで技術協力、有償資金協力、無償資金協力の各スキームにおいて評価の実施主体が異なっていたために、レーティング方法も異なっていましたが、3スキームに共通する新たなレーティング制度を構築しました。
- 既存のガイドラインや評価制度をレビューし、事業評価の現状と問題点を整理しつつ、3スキームすべてをカバーする平易で実践的な事業評価ガイドライン策定を進めています。

## 取り組み・2 新しい評価手法の開発

(P.20)

- 新JICA発足に伴い、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3つの援助手法の効果的な連携が可能となったことを受け、援助効果の向上、効率化が期待されるなか、評価の観点からもこの効果を的確に把握することが重要となります。
- これに対し、アウトカム重視に向けた指標設定の改善に向け、事前評価プロセスの改善や評価ガイドラインの充実化に取り組むほか、JICA協力プログラムを評価するための手法を検討する事例調査を実施し、今後のプログラム形成、プログラム評価手法の改善の検討を進めています。
- またインパクト評価手法の導入を進めています。本手法導入拡大に向けて、インパクト評価の手引きの整備やワークショップ等を通じた職員のインパクト評価に関する分析・調査実施能力の開発に取り組んでいます。

## 取り組み・3 フィードバック強化を推進

(P.21)

- プロジェクトの実施段階における評価から得られた提言、過去の類似案件の評価から得られた教訓を計画中や実施中のプロジェクトに生かすなど、評価結果の現場へのフィードバックを推進し、事業の改善に努めています。
- 大きな影響力を持つ援助機関として新たに出発した組織にふさわしいフィードバックシステムの検討に向け、評価結果の活用についての意識や改善策の提案について、統合後初のJICA関係者向けアンケート調査を実施しました。

## トピックス

### トピックス ① インパクト評価推進に向けた取り組み

(P.22)

- 一般にインパクト評価とは、施策や事業の実施によりもたらされた変化について、その変化量を精緻に測定する評価方法を意味します。JICAではインパクト評価の実施とその成果活用について、事業サイクルに反映できるような方針と体制整備をめざして、有識者を交えて「インパクト評価研究会」を開催してきました。この研究会での議論などをふまえ、JICAは、インパクト評価を試行的に実施し事業運営プロセスへの適合方法を検討するとの方針を決定しています。インパクト評価の実施にあたっては、①直ちにデータ収集や分析が可能な案件を対象に短時間で評価結果を得るもの(短期的対応)、②案件形成時から終了時までの長期間にわたって事業と並行して実施するもの(中・長期的対応)に大別して実施していきます。また、実務上の活用方法などを整理した手引きを作成します。

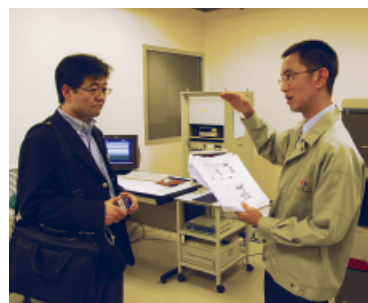
### トピックス ② 産経新聞社論説委員の気仙英郎さん、 中進国入りが間近なタイでJICAのODA事業を視察

(P.23-24)

- JICAの評価業務やODA事業の効果、国際協力の大切さについて、広く国民にわかりやすく発信するため、2004年度よりマスコミ関係者や著名人によるODA現地視察の体験談を掲載しています。今年度はジャーナリストの気仙英郎さんに、タイの円借款事業や技術協力事業などのODA事業を視察していただきました。

#### ≫ 今後も日本のODAは必要か。タイのODAをどう支援していくのか。

- 今後は、現在行っている人材育成、教育・保健など社会セクター分野、環境分野での支援を中心に継続していくのが重要であろう。
- タイの援助機関であるタイ国際開発協力機構(TICA)との連携を強めるなどによって、アジアにおける日本のODAを複層的に実施していくべきである。その際、支援対象であるカンボジア、ラオスなどの周辺国に対して日本が直接行う支援とTICAや周辺諸国経済開発協力機構(NEDA)が行う支援が補完的な関係になるよう配慮する必要がある。
- タイは日本企業にとってアジアにおける生産・輸出拠点として中核的な位置を占め続けるだろう。人やモノの動きを通して、タイと相互依存関係を深めることはアジアの平和と安定にも大いに貢献することになる。工業分野の高度な知識や技術を持ったシニア海外ボランティアや専門家らに人材育成、技術支援の中核的な役割が期待される。



日本語で説明するタイ人技術者  
〔国家計量標準機関プロジェクト(フェーズ2)〕

### トピックス ③ 開発途上国への評価ノウハウの技術移転

(P.25-28)

- JICAは、途上国政府の評価能力向上をめざし、途上国との合同評価やODA評価トレーニング、円借款プロジェクト評価セミナーなどを実施しています。ベトナムに対する合同評価、評価能力向上の取り組みを紹介します。

#### ≫ ベトナム政府の評価実施体制の拡充・強化に向けて

- JICAは、ベトナム計画投資省との間で評価能力向上のための3年間の業務協力協定を締結し、協力を展開しています。評価に関する技術移転を行うことで、ベトナム政府の評価能力向上をはかり、そこで得られた教訓や提言を新たな開発事業に活かすというプロジェクト・サイクル・マネジメント手法を確立することを目的としています。
- 中間年度にあたる2008年度は、前年度に引き続きベトナム評価協会の立ち上げ支援を進めたほか、ベトナム政府関係者を対象としたODA評価セミナーを同国の3つの都市で開催しました。また2008年度実施の合同事後評価においてベトナム側評価チームは、評価報告書作成までの一連の作業に携わり、前年度よりさらに大きな役割を果たしました。
- 今後は、評価人材の育成や予算措置等の実施体制整備などの課題への支援を行うとともに、ベトナム側評価チームの合同評価における役割をさらに強化していく方針です。



ホーチミン・シティで実施した「ODA評価セミナー」



独立行政法人 国際協力機構  
<http://www.jica.go.jp/>

JICAの評価に関する情報は、こちらからご覧いただけます。  
■JICAウェブページ→事業評価  
<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/index.html>